

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：13901

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2019～2023

課題番号：19KK0029

研究課題名（和文）新たな安全保障上の脅威と経済グローバル化の展開

研究課題名（英文）Emerging security threats and the development of economic globalisation

研究代表者

石川 知子（Ishikawa, Tomoko）

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：20632392

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,200,000円

研究成果の概要（和文）：「経済グローバル化と安全保障との間の緊張関係に効果的に対処するための国際協力の枠組みの構築」に向けた課題や方策を明らかにするため、サイバーセキュリティを対象を絞り、研究分担者を含めたオンラインによる複数回の会議、文献調査、データ分析等の方法により研究を進めた。代表的な成果として、Tomoko Ishikawa and Yarik Kryvoi (eds.) Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential (CUP, 2023) を刊行するとともに、国際会議(東京、2023)を開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「経済グローバル化と安全保障との間の緊張関係」を検討するテーマとして、国際的なガバナンスのコンセンサスが存在しないサイバーセキュリティの問題を取り上げ、国際法、政治学、国際関係学という学際的なアプローチを採用し、ガバナンスを困難とする要因、政府のみならず民間セクターの役割を含めた協調のための課題をさまざまな視点から検討した本研究には、大きな学術的意義が認められる。また、2023年に本研究の集大成として開催した国際会議は、研究者のみならず、規制担当者、国際機関、NGO等、幅広い参加を得ており、社会的インパクトも認められる。

研究成果の概要（英文）：In order to identify issues and measures for “establishing a framework for international cooperation to effectively address the tension between economic globalization and security,” this project focused on cyber security and conducted research by means of multiple online meetings, literature review, data analysis, etc. The research was conducted by means of multiple online meetings, literature review, data analysis, and other methods, including those conducted by the research members. Representative results include Tomoko Ishikawa and Yarik Kryvoi (eds.) Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential (CUP, 2023) and held an international conference (Tokyo, 2023).

研究分野：国際法・国際関係学

キーワード：サイバーセキュリティ 安全保障 経済グローバル化

1. 研究開始当初の背景

技術の進歩及び社会の発展に伴い、安全保障上の脅威は、かつての「軍事的脅威からの国土保護」から飛躍的に拡大し、テロリズム、環境汚染、大規模な人口移動、感染症の拡大に加え、経済危機、機微技術及び戦略的インフラへの投資も安全保障上の重大な脅威と認識される。また、ICTやバイオテクノロジーといった新分野の技術は、これまで予測し得なかった新たな安全保障上の脅威を生み出し、このような安全保障概念の拡大化及び曖昧化は、具体的な事案が安全保障問題を構成するか否かの判断を困難とする。

他方、現在の国際法の枠組みにおいて、経済グローバル化と安全保障との間のバランスを取るための手段は、安保理を通じた措置(例：GATT21条(c))という極めて限られた場合を除き、「自国の安全保障上の重大な利益」のための例外に限られる。このような、各国に安全保障に基づく規制導入の適否を委ねるアプローチは、外国資本による経済的利益を優先する国が必要な規制を導入しない場合に、国境を問わない安全保障上の脅威に十分対応し得ない。言い換えれば、現在の国際法は、クロスボーダーの経済活動がもたらす新たな安全保障上の脅威の増大に十分な対応をしていない。

したがって、国際社会が、今後さらに高まることが予想される経済グローバル化と安全保障との間の緊張関係に効果的に対処するためには、この問題に係る国際協力の枠組みの構築が不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、上記の背景と問題意識に基づき、「新たな安全保障上の脅威」として、サイバーセキュリティに対する脅威に焦点を当てる。まず、現在の国際法の枠組みが、経済グローバル化と安全保障との間の緊張関係に対処するに十分でないとの仮説を、サイバーセキュリティをめぐる(ブダペスト条約等地域的でなく、真に国際的なガバナンスの不在という問題を通して検証する。その上で、この問題に係る国際協力の枠組みとして考え得る複数の理論的可能性、かつ、その実践に係る実務的な問題を、国際法学及び国際政治学双方の視点から検討し、その評価を行うことにより、現在転換点に立っている経済グローバル化の今後につき一定の方向性を示すことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の研究期間開始直後にコロナ禍が発生したため、当初予定していた政策担当者等への聞き取り、議論や会議の議事録等の一次資料にあたるという現地調査は、2020年2月に研究代表者・海外共同研究者において欧州委員会貿易部会副部長の Sylvania Baule 氏及び欧州議会 EPP グループ政策アドバイザー Joanna Warchol 氏に、EU の FDI 審査規則(Regulation (EU) 2019/452)の背景と発効までのプロセスに関しインタビューを行った後は不可能となった。

このことを受け、「新たな安全保障上の脅威」としてサイバーセキュリティに焦点を絞り、これに対する、ブダペスト条約加盟国と、上海協力機構加盟国との間の、サイバー分野でのアプローチの違いが、サイバーセキュリティをめぐる国際的なガバナンスのコンセンサス成立の大きな障害であるという仮説を立て、文献調査、貿易・投資紛争事例の調査、オンラインでのインタビューや研究会といった研究方法により、サイバーセキュリティをめぐるガバナンス構築を困難とする要因を、政策議論及び法的議論を通じて分析した。次に、かかる要因の分析に基づき、これに対処するための国際協力の枠組みを、国際政治学・国際法学それぞれの視点から考察した。

4. 研究成果

代表的な最終成果の一つとして、研究代表者及び海外共同研究者を編者として、2023年11月、ケンブリッジ大学出版会から、編著 Tomoko Ishikawa and Yarik Kryvoi (eds.) *Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential* を刊行した。同書による研究成果の概要は次のとおりである。

同書は、国際関係学と国際法学という学際的な視点から、サイバーセキュリティ・ガバナンスの枠組みの限界を検証し、サイバーセキュリティの新たな課題に対処するための解決策を提案する。まず、サイバーセキュリティにかかる規制や問題を、さまざまな角度から検討することを通じ、国家対市場、政府対民間、国際対国内といった対立軸を明らかにした。

同書はまた、市場アプローチと国家アプローチという2つの支配的なインターネット規制モデルを批判的に分析した。特に、サイバー・ガバナンスにおける民間の役割に注目し、官民パートナーシップ、データ移転、国際貿易の規制、海外直接投資規制などの領域を含め、さまざまな主体や国家の行動の背後にある動機、果たすべき役割といった点を検討する。さらに、サイバーセキュリティを規制するための国際連合における、及び地域的な主要な取り組みを検証し、サイバー攻撃に対処する上での現在の国内法および国際法の限界につき分析する。最後に、地政学的な考慮や人権に対するさまざまなアプローチが、サイバーセキュリティ・ガバナンスをどのように形成しているかにつき考察を行う。

同書は、国際関係学・政治学分野の3章、国際法学分野の5章を含むものであり、サイバーセキュリティ政策をめぐる地政学的分断、これが阻害する国際協調、国際協調の不在により引き起こされる経済グローバルイゼーションに対する影響や国際法上の問題、といったテーマを、国際関係学・国際政治学と国際法学との学際的協働により広く取り扱ったものであり、本研究の目的であった、国際関係学・国際政治学と国際法学との学際的協働を実現した。

他の成果として、同書の出版に先立ち、2023年5月、同書の執筆者に、世界銀行からサイバー分野のキャパシティ・ビルディングの専門家を迎え、東京において、名古屋大学大学院国際開発研究科、世界銀行、英国国際法比較法研究所、公益財団法人日本国際フォーラムの共催により、100名規模の国際シンポジウムを開催した。同シンポジウムは、各国の政策担当者、経団連を含む企業関係者、研究者、学生から幅広い参加を得、本研究の学術的成果を、広く社会的に発信することに成功したと考えている。

加えて、研究分担者はそれぞれロシア・ウクライナ戦争、ミャンマーにおける人道危機といった、安全保障に関わる最先端の事象につきそれぞれ国際法学・国際関係学の観点から分析を行い、著書、論文、学会発表等を通じ、研究成果を国際的に発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 69(3・4)
2. 論文標題 国際司法裁判所における第三者法益原則の誕生	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学雑誌（大阪公立大学）	6. 最初と最後の頁 35, 68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 323
2. 論文標題 国際法からみたロシアのウクライナ侵攻	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 31, 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 2022年9月号
2. 論文標題 敵基地攻撃論と国際法上の自衛権	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住民と自治（2022年9月号）	6. 最初と最後の頁 34, 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 312
2. 論文標題 Materializing corporate social responsibility in investor-state dispute settlement	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Columbia FDI Perspectives	6. 最初と最後の頁 1, 4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 41
2. 論文標題 条約解釈と解釈手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 20, 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 52
2. 論文標題 「平成」日本の安全保障法政策：「二つの法体系」の収斂	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 18, 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 5
2. 論文標題 第三者法益原則	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法判例百選	6. 最初と最後の頁 198, 199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yarik Kryvoi	4. 巻 34(3)
2. 論文標題 Private or public adjudication? Procedure, substance and legitimacy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Leiden Journal of International Law	6. 最初と最後の頁 681, 703
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yarik Kryvoi	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 Non-retroactivity as a General Principle of Law	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Utrecht Law Review	6. 最初と最後の頁 46, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 Investment Screening on National Security Grounds and International Law: The Case of Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 71, 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 The reality of protecting the Rohingya: an inherent limitation of the Responsibility to Protect	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 90, 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 548
2. 論文標題 国際法から読み解くソレイマニ司令官殺害事件と自衛隊中東派遣	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 51, 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 E. Whitsitt, D. Bray, J. Chaisse, S. Forrest, T. Ishikawa, Joongi Kim, and F.G. Sourgens	4. 巻 5
2. 論文標題 An Introduction to the TDM Special Issue on the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Transnational Dispute Management	6. 最初と最後の頁 1, 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 23(3/4)
2. 論文標題 南シナ海事件と日本：沖ノ鳥島の法的地位	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡大学法政研究	6. 最初と最後の頁 213, 238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 The reality of protecting the Rohingya: an inherent limitation of the Responsibility to Protect	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 90, 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14799855.2018.1547709	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 巻 210
2. 論文標題 Governance and Economic Development in Post-Conflict Countries: What Do 30 Post-Conflict Countries Inform Us?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 GSID Discussion paper	6. 最初と最後の頁 1, 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 20件 / うち国際学会 15件）

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Mediation in Japan
3. 学会等名 The Japanese corporate approach to international dispute resolution: a high-level comparison of litigation, arbitration and other forms of ADR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 National Security Regime and FDI
3. 学会等名 National Security Regime and FDI (British Institute of International and Comparative Law) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Third Party Participation in Investor-State Mediation
3. 学会等名 International Conference on the New Haven School of Jurisprudence (Yale law school, Academy of International Strategy and Law) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yarik Kryvoi
2. 発表標題 Presentation of key findings of the UNODC study on corruption allegations in ISDS for participants of the UNCITRAL Working Group III
3. 学会等名 Investor-State Dispute Settlement Reform (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yarik Kryvoi
2. 発表標題 Presentation (virtual) on approaches to corruption in the most recent investment arbitration cases
3. 学会等名 2022 Belt and Road High-level Dialogue on International Commercial Arbitration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yarik Kryvoi
2. 発表標題 FDI vs. portfolio investment, international coordination of the investment concept, territorial nexus and jurisdictional overlap
3. 学会等名 2022 CELIS Forum on Investment Screening (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Nishikawa
2. 発表標題 Myanmar: the Current Crisis and the Nature of the State
3. 学会等名 CISMOR Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hideo Yamagata
2. 発表標題 Russian Aggression against Ukraine
3. 学会等名 The 2nd UiTM International Conference on Law and Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Corporate Environmental Responsibility in Investor-State Dispute Settlement
3. 学会等名 International Conference on the New Haven School of Jurisprudence (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 対内直接投資規制強化の世界的傾向－国際投資法への示唆
3. 学会等名 チェコ大使館投資スクリーニングセミナー (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yarik Kryvoi
2. 発表標題 Responding to Public and Private Cyberattacks: Self-Defence, Countermeasures and Jurisdiction
3. 学会等名 University of Grenada, 'The Challenge of Global Cybersecurity' (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yarik Kryvoi
2. 発表標題 Conceptual Foundations of International Adjudication
3. 学会等名 Basel Winter Arbitration School 2022 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Asian Perspectives on ISDS Reform
3. 学会等名 Arbitration and Mediation as a Global Force for Good: A New Dawn in the Post-Pandemic World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukiko Nishikawa
2. 発表標題 The Principle of presumption of innocence In law and practices in Japan
3. 学会等名 Online expert conference on the presumption of innocence (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Japanese response to COVID-19: politics of emergency power, human rights and the rule of law
2. 発表標題 Yukiko Nishikawa
3. 学会等名 Law on the state of emergency (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山形英郎
2. 発表標題 平成日本の国際法政策
3. 学会等名 民主主義科学者協会法律部会学術総会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西川由紀子
2. 発表標題 口ヒンギャの危機にみる人権をめぐる国際立憲主義の限界
3. 学会等名 グローバルガバナンス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 FDI Screening in the EU-Japan Agreement
3. 学会等名 The Impact of EU Investment Law on International Economic Globalism (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 FDI Screening on Security Grounds
3. 学会等名 10th International Conference on the New Haven School of Jurisprudence (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Meaning, Scope and Challenges of Security Exceptions in International Investment Agreements
3. 学会等名 Seminar on Investor-state dispute settlement: international investment agreements in changing times (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Nishikawa
2. 発表標題 Fundamental challenges for contemporary global constitutionalism
3. 学会等名 New thinking on global constitutionalism、WBZ (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 302
3. 書名 Corporate Environmental Responsibility in Investor-State Dispute Settlement: The Unexhausted Potential of Current Mechanisms	

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 204
3. 書名 Globalisation and local conflicts in Africa and Asia	

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 171
3. 書名 International norms and local politics in Myanmar	

1. 著者名 浅田正彦（編）、山形英郎ほか『国際法』（第5版）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 584
3. 書名 国際法	

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 182
3. 書名 International Norms and Local Politics in Myanmar	

1. 著者名 Kamarulzaman Askandar (editor), Yukiko Nishikawa et al	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ASEAN University Network Human Rights Education	5. 総ページ数 292
3. 書名 Peace and conflict transformation in Southeast Asia	

1. 著者名 Jean Ho (editor), Mavluda Sattorova (editor), Tomoko Ishikawa et al	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 432
3. 書名 Investor's International Law	

1. 著者名 Jean Ho, Mavluda Sattorova (eds) Tomoko Ishikawa et al.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 350
3. 書名 Investors' International Law (分担 第8章 'Counterclaims in Investment Arbitration: Is the Host State the Right Claimant?')	

1. 著者名 Sarah Biddulph, Kathryn Taylor, Yukiko Nishikawa, Sebastien Lafrane (eds)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Vietnam National University	5. 総ページ数 676
3. 書名 Law on the State of Emergency (分担28-49頁)	

1. 著者名 Sarah Biddulph, Yukiko Nishikawa, Nguyen Thi Que Anh, Vu Congress Giao, Bui Tien Dat (eds)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Hanoi National University	5. 総ページ数 610
3. 書名 The Presumption of Innocence (分担15-36頁)	

1. 著者名 芹田健太郎他(編) 山形英郎ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1060
3. 書名 『実証の国際法学の継承』(安藤仁介先生追悼)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	西川 由紀子 (Nishikawa Yukiko) (70584936)	同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授 (34310)	
研究 分 担 者	山形 英郎 (Yamagata Hideo) (80222363)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential	2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関